

令和3年5月14日
大臣官房会計課
大臣官房技術調査課
大臣官房官庁営繕部計画課

随意契約や指名競争等の適用条件を明確化しました ～『災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン』の改正～

災害時の入札契約方式の適切な選択等に資するよう、以下をポイントとして、標記ガイドラインを改正しました。

- ・ 工事・業務双方の入札契約方式の随意契約や指名競争等の適用条件を明確化
- ・ 技術提案・交渉方式、事業促進PPP等の契約方式についての最新知見を反映
- ・ 地方公共団体の参考となるよう、入札契約方式の適用、体制確保等について、直轄事業との相違点や留意事項を充実

迅速性が求められる災害復旧・復興においては、随意契約や指名競争入札の適用など、平常時とは異なる対応が必要となることから、入札契約方式の適用の基本的考え方や手続に当たっての留意点等を整理したガイドライン（『災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン』）を平成29年7月に策定しています。

今般、関係法令等の改正（公共工物品確法における災害時の対応等の位置づけ等）や関係する知見の蓄積等を踏まえ、本ガイドラインを改正しました。

添付資料

- ・ 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン（本編）
- ・ 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン（事例編）

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000805.html

【お問い合わせ先】

国土交通省 大臣官房技術調査課 課長補佐 吉井 基準調整係長 吉田
TEL：03-5253-8111（内線22334,22337）直通：03-5253-8220 FAX：03-5253-1536